

10年後の学会の姿



藤 浪 眞 紀

10年後の2030年に正会員数が3000名まで減少することを想定して編成されたタスクフォースの答申に基づき、理事会は活動内容、運営、事務体制に関する改革を進めている。組織改革が喫緊の課題であることは言うまでもないが、あわせて会員数の拡充対策が重要である。会員の学会へのニーズを把握し、科学・技術動向から社会の要請を予測し、価値ある学会活動を創出することがいまこそ求められている。

関東支部では、産官学の技術者・研究者の交流を促進するための「分析イノベーション交流会」を2019年度に立ち上げた。目的は、分析化学に関するオープンイノベーションとソーシャルイノベーションの推進、人材交流そして分析部門のステータス向上である。従来の枠組みを超えた技術のマッチング、セレンディピティ、俯瞰的思考および複眼的着想の場を提供し、その活動を支援・促進する。2020年1月にキックオフミーティングが開催され、従来学会に参画していなかった企業も含めて143名が参加した。第69年会では名古屋商工会議所の協力を得て「ものづくり技術交流会」を実施し、オンラインで120名の参加があった。今後も年会・討論会を通じて活動の全国展開を目論んでいる。これによりユニークな分析技術が生まれつつあり、また新規な人材の学会参加が期待される。

もう一つは人材開発を目的として、オンライン講習を活用した分析化学教育システムの構築を検討している。リカレント教育の必要性が叫ばれているが、多様な学問領域が絡み合う分析化学では、必要とする教育項目が個人のバックグラウンドに強く依存するため、その要請に対応する教育プログラムを提供することは容易ではない。座学と実技を組み合わせた従来の講習会では、対応は困難で、かつ様々な物理的な制約もある。そこで対象人数はほぼ無制限、場所や時間の高い融通性、コストの低減などオンライン講習における多くのメリットに着目した。各分析手法とその学問的背景、測定ノウハウ、データの取扱、対象試料依存性をマトリックス化した多彩な講義項目を提供し、受講者がニーズに合わせてそれらから自在に選択可能なオンライン教育システムを構築する。これによる分析エキスパートの養成、さらには分析技術の学会の認定・資格付与を通じて人材開発に貢献する。

分析化学の発展は、複数分野の技術融合によってもたらされた。また、分析装置の自動化・AI化が進歩するほど、分析法の学術的基礎原理の確実な理解と分析結果の適切な解釈ができる人材が必要となる。10年後に再び会員減少に伴う組織改革を再び行うことがないように、並行して学会の価値を高める活動を立案・実行していきましょう。

[Masanori FUJINAMI, 千葉大学大学院工学研究院, 日本分析化学会関東支部長]